

住民生活・安全

新潟県 燕市

高齢者移動手段問題について

～これから求められる公共交通の在り方～

取組の背景

◆ 課題

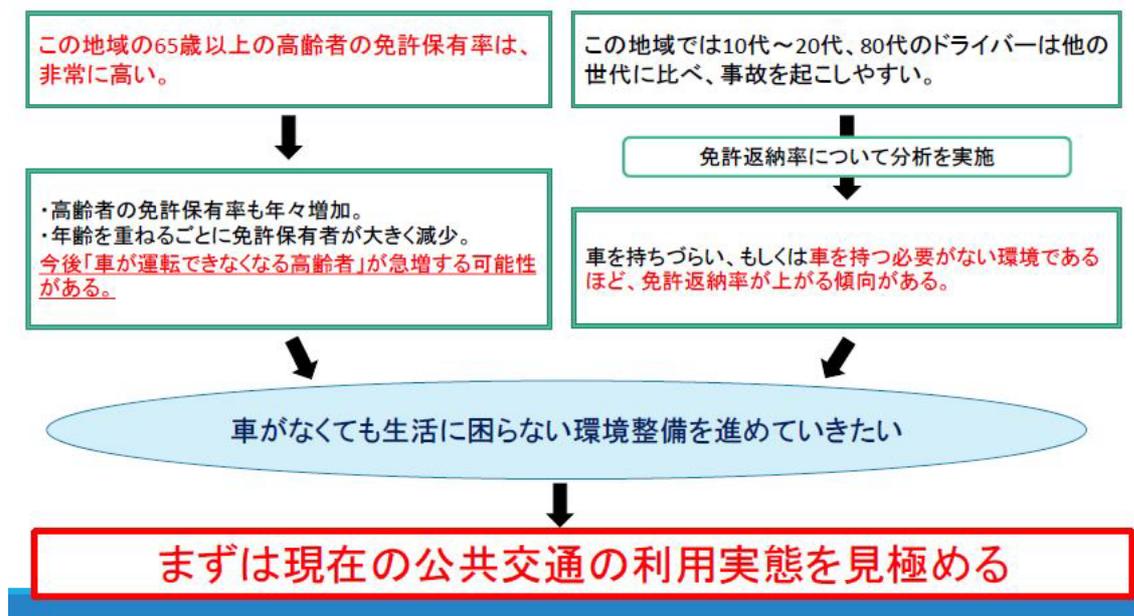
今後増えていく「車が運転できなくなる高齢者」に対しどんなニーズがあり、何が求められているのか。そのための、燕・弥彦地域における公共交通の利用実態の把握ができていないことです。

◆ きっかけ

都市とは異なり、電車やバスなどの公共交通が充実していない地域における課題を把握することを、職員研修の議題として設定したことです。

◆ 発案者

燕市・弥彦村合同



取組の内容

◆ 目的

車がなくても生活に困らない環境整備を進めるとともに、免許返納後の高齢者の生活を視野にいれた不便のないような体制づくりを行うことです。

◆ 概要

現状を把握するべく、年代別の免許保有率や交通事故件数、全国を対象に免許返納率と車保有台数の相関分析を行ったところ、以下のような実態が明らかになりました。

- ・この地域においては 65 歳以上の高齢者の免許保有率は非常に高く、そのうえ免許保有率も年々増加しているが、その免許を保有している高齢者は年齢とともに免許を手放していくことになるため、今後「車が運転できなくなる高齢者」が大量にでてくるのが想定される。

- ・高齢者は事故を起こす確率が高い中で、結果的に車を持つ必要がない環境ほど、免許返納率が上がる傾向にあると考えられる。

次に、今後急増すると考えられる「移動手段を失ってしまう人たち」が生活に困らないようにするため、そして、高齢者が自然に免許返納できるようにするため、車が無くても生活に困らない環境整備を進めていくべく、この地域における公共交通の利用実態(免許有無別の外出頻度、移動手段、利用頻度、利用者分布等)を分析を行ったところ、以下のような実態が明らかになりました。

- ・現状、この地域においては循環バスとデマンド交通の活用により、ほぼすべての地域で公共交通機関の利用ができる状態であるが、現状、免許を持たない高齢者のほとんどが家族や知人の送迎を利用したり、徒歩自転車などで移動しており、公共交通の利用率は 2 割程度となっている。

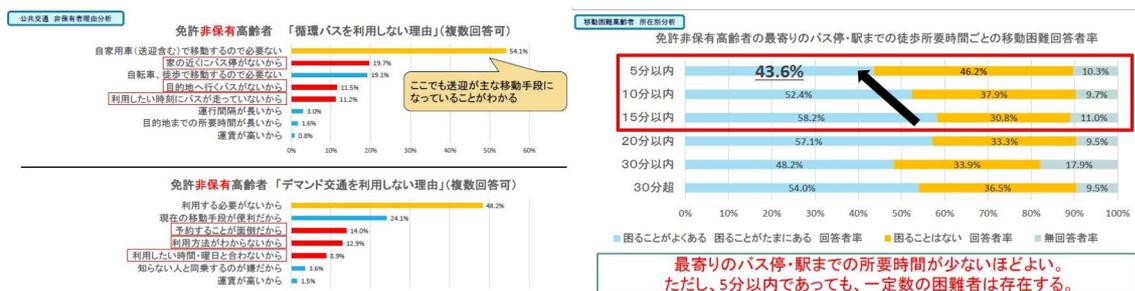
- ・免許を持たない高齢者の 5 割近くの人々が移動に不便を感じており、特に病院への移動困難を訴えているため、それぞれの公共交通機関においては今後、通院目的の利用者を最優先に、病院へのアクセスを考慮した対応が求められると考えられる。

◆ 利用したデータ

燕・弥彦地域公共交通網形成計画(2019 年度～2023 年度)作成のための高齢者向けアンケート結果 等

◆ 統計データを利活用した事によるメリット

それぞれの分析結果を単独(点)で見のではなく、面で見ることにより、それぞれが意味を成す提言となるよう検討を行うことができました。



取組の効果・成果

- ◆ 車がなくても生活に困らない環境整備のために必要な体制づくりを行うことで、免許返納後の生活の利便性向上が図られます。

分析結果からの考察と提案 「車がなくても生活に困らない環境整備」のために

【今後求められる具体的な対応】

循環バス スワロー号・やひこ号

・ルート設定の際には、基幹病院、または個人病院のあるエリアへのアクセスを意識

・利便性向上のため、特に高齢者の人口割合の多い地域においては、フリー乗降区間(※)の設定も検討。

(※利用者の好きなところで乗降できる区間)

デマンド交通 おでかけきららん号

・潜在的な利用希望者がいる地域を重点的に啓発

・予約方法の簡素化を検討

・通院目的の利用者を優先的に受付

・運行台数増により、今後の利用者増に対応

予約センター
の体制見直し



今後の予定

- ◆ 上記取組を継続・提案しながら、体験者にアンケートを実施することで、公共交通機関に対する意見や要望のフィードバックを行います。
- ◆ 関係機関への活用提案は継続するものの、当研修自体は完結しているため、新たな展開は行いません。今後は、データを活用し、日常的な課題解決に活用するスキルの更なる向上を図るための研修を引き続き実施したいと考えています。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

- ◆ 他の地方公共団体にも同様な問題はあると思われませんが、その自治体の現状に合わせたデータを活用するが必要であると思われま。

担当部署

燕市役所総務部総務課人事係

住民生活・安全

岡山県

JR 在来線の利用促進に向けたデータ分析

取組の背景

◆ 課題

岡山県では、JR 在来線の利用促進策を検討したいと考えていましたが、正確な利用実態や、沿線地域の現状を把握できていない実態がありました。

◆ きっかけ

以前からモータリゼーションの進展や少子高齢化により利用者が減少傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、さらに厳しい状況に陥っており、新たな利用者の獲得が急務となりました。

◆ 発案者

県民生活交通課

取組の内容

◆ 目的

JR 在来線の現状を分析し、沿線自治体と共有することにより、利用者獲得につながる有効な対策を打ち出したいと考えました。

◆ 概要

利用促進の取組を進める必要があるものの、利用実態や沿線地域の現状を十分に把握できていなかったことから、今一度、各種統計データから現状を分析するとともに、データの見える化を図り、関係者間で共有しながら、地域の実情に応じた有効な利用促進策の検討を行いました。

◆ 利用したデータ

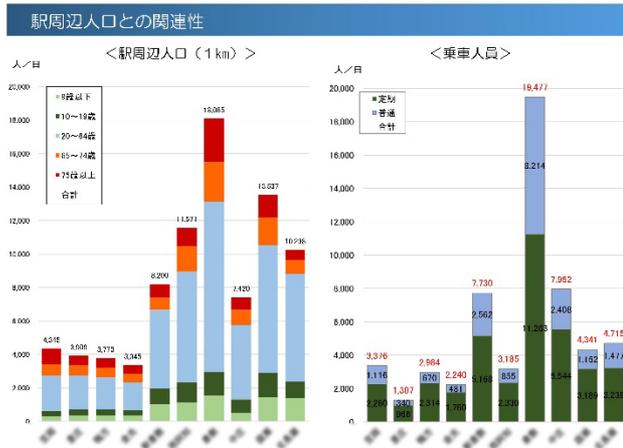
駅ごとの利用人数と利用形態(定期・普通)を把握するため、「岡山県統計年報」からデータを収集しました。

また、駅周辺の居住者の人数や年齢構成を把握するため、「jSTAT MAP」からデータを収集しました。

◆ 統計データを利活用した事によるメリット

乗車人員と周辺人口を結びつけた分析を行ったことにより、地域住民の利用実態が具体的に把握でき、より効果的な利用促進に取り組めました。

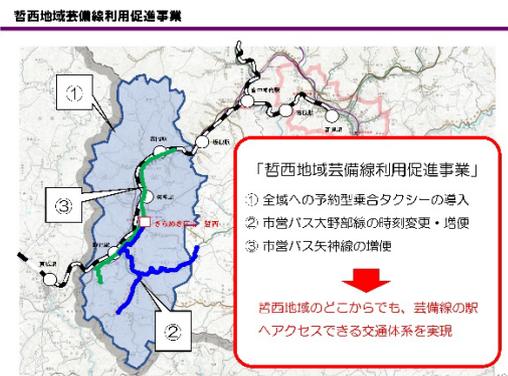
また、データを見える化したことで、事業化にあたっての市役所内での調整や、地元への説明が容易となり、迅速な実施につながりました。



取組の効果・成果

分析の結果、通学生以外の地域住民がほとんど利用していないことがわかった路線について、県、沿線自治体、JRが連携し、地域住民に鉄道を利用してもらうため、以下のような取組を実施しました。

- ◆ バスのダイヤ改正やデマンド型タクシーを導入することにより、駅へのアクセスを改善し、鉄道の利用意向があるにもかかわらず、実際には利用していない住民に対する、行動の変容の促進
- ◆ 官民共同の組織を設立し、各種啓発活動等を行うことにより、鉄道の利用意向のない住民に対して、意識の変容の促進
- ◆ 臨時列車の運行により、地域外からの利用者の誘致



今後の予定

上記のように、エビデンスに基づいて、具体的な利用促進に取り組んでいる路線においては、一定の効果がでています。その取組結果をフィードバックすることにより、データ分析の確度の向上が図られ、他の自治体の取組にも反映されと考えています。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

沿線自治体や鉄道事業者と緊密な連携を取ることが必要です。

担当部署

岡山県県民生活部県民生活交通課

住民生活・安全

高知県 日高村

日本で初めてスマホ普及率 100%を目指す「村まるごとデジタル化事業」

取組の背景

◆ 課題

人口減少や少子高齢化の中で、行政サービスを維持改善していくことが困難になる将来に向けて、「住民のエンパワメント」をキーワードに、デジタルを活用した住民の生活の質向上を目指しました。

DX化も含めてその前提条件としてスマートフォンを取得し、日常的に使うことができる状態になることが必要と考え、令和2年5月にスマホ普及率の全量調査を行い、調査結果から、事業骨子を作成した上で、プロポーザルを実施しました。

また、プロポーザルの全体像の1つとして「他自治体のロールモデルとなる事例を創出」することも掲げており、他自治体への情報提供や視察の受入も積極的に行い、社会のDX化に貢献できる村になることを目指しています。

◆ きっかけ

DX化の前提条件の達成と住民自身をエンパワメントする取組として、令和3年5月に株式会社チェンジおよび株式会社KDDIと包括協定を締結し、日本で初めてスマホ普及率 100%を目指す自治体宣言を行い「村まるごとデジタル化事業」を開始しました。

事業概要の柱として、「スマホ普及事業」及び「住民生活の質向上事業」を展開しています。また、当該事業を学術的に研究する動きにも繋り、KDDI 総合研究所と高知県立大学とで3者共同研究事業を並行して実施しました。

◆ 発案者

日高村役場企画課

取組の内容

◆ 目的

DX化の前提条件を整え、住民のエンパワメントを促進することで、ソサエティ5.0社会に向けた準備を完了することを目指し、フェーズ0として、スマートフォンの普及率 100%およびアクティブ率 100%を達成したい。

◆ 概要

スマートフォン普及率100%の取組として、スマートフォンの未所持の理由について、アンケート調査を実施したところ、1位:必要ない、2位:使い方がわからない、3位:価格が高いということがわかりそれぞれの要因に対し、下記の対策を行いました。

1位の「必要ない」については、スマートフォン未普及層は「デジタルディバイド層」であり、そもそも情報弱者の方が多く、ガラケーが無くなることすら知らないため日高村を小さく分割(自治会単位)し、説明会やスマホ体験会を実施しました。2位の「使い方がわからない」については、よろず相談所を設置し、いつでも困りごとが相談できるようにするとともに、毎月3回程度スマホ教室を実施しています。令和3年度は総務省のデジ活支援推進事業も活用し、住民の日常生活の導線上で教室や相談会を並行して実施しました。3位の「価格が高い」については「購入費用」と「ランニングコスト」に分けることができるため、購入費用はKDDI株式会社の自社努力及び購入にかかる自己負担額を緩和するため地域通貨で購入費

支援を行い、ランニングコストは健康活動ポイントに応じて地域通貨に還元できる仕組みを導入し、それぞれの課題に対応しました。

スマートフォンのアクティブ率 100%の取組、生活の質向上事業として、「健康」「防災」「情報」の3分野に関してスマホを活用した取組を展開しました。単に、スマホを活用するための施策ではなく、必ず必要な機能として自分自身で命を守るための取組を促進するものを選定しました。特に、健康事業では株式会社トラストバンクの地域通貨サービスを利用し、健康活動を促進しました。各アプリの活用は、説明会や体験会を開催し住民に周知しています。

◆ 利用したデータ

日高村の年齢別人口比率、スマートフォン普及率アンケート調査、健康事業にかかるアンケート調査

◆ 統計データを利活用した事によるメリット

アンケート調査を実施したところ(全量調査、手法:郵送)、スマートフォン普及率は 64.5%であった。半数以上がスマートフォンを所有していることが判明したため、自治体 DX にかかる取組(オンライン申請など)を検討しようと考えましたが、日高村の年齢別人口比率を調査した結果、人口比率の半数以上を高齢者層が占めており、かつ、スマホ普及率が低いことが判明し、上記施策を実施しました。

◆ 体制

正職員1名+臨時職員1名(施策立案まで)

◆ 経費

事業立案にかかるアンケート調査費:約200千円



取組の効果・成果

- ◆ スマートフォン普及率が64.5%(R2.5 時点)から75.7%(R3.10 月時点)に改善しました。
- ◆ 事業実施期間約 6 ヶ月の成果として、普及率が 10%以上向上し、国のスマホ普及率の向上の年 1-3%(引用:情報通信白書)と比較しても成果がありました。
- ◆ 年代別:60代 69.4%→84.2%、70代 40.4%→68.1%、80代 10.9%→28.1%

今後の予定

- ◆ スマホの高普及率を社会基盤としてもっている当村と連携したい企業を公募し、社会課題を解決するための実証事業を組成するプラットフォーム、「まるごとデジタルみらくるプロジェクト」を形成しています。現在、10社を超える企業に事前登録いただいています(<https://mirakuru-hidaka.tech/>)。この「まるごとデジタルみらくるプロジェクト」は、他自治体のモデル事業を創出するとともに、民間とのコンソーシアムを構築して社会課題を解決する取組を展開する予定です。
- ◆ 特に健康事業については、健康キャンペーン参加者約600名に対してアンケート調査を実施し、約300名から回答いただき、集約した意見を基に、事業検討段階に入っており、今年度中に、令和3年度の事業結果を踏まえて独自の取組を展開します。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

- ◆ ノウハウや取組については興味をいただいた自治体に対して積極的に開示しています。(視察や問い合わせ対応は可能な限り実施し、当該事業を高知県立大学とKDDI総合研究所と日高村にて共同研究しておりその結果についても公表しています。)
- ◆ また、横展開時の注意点としては、自治体の現状を把握せずに本庁が実施した施策だけを取り入れた場合に、その自治体にそぐわない可能性があるため事前の調査や現状の把握は必要だと思えます。

担当部署

日高村役場企画課